

みんなで支える ふるさとの森林づくり  
平成25年度 みんなで支える森林づくりレポート  
～長野県森林づくり県民税活用事業実績報告～



長野県 林務部

# みんなで支える森林づくりレポートの作成にあたって

長野県土の約8割を占める森林は、清らかな水や空気を育み、土砂災害や地球温暖化を防止し、木材等の林産物を供給するなど、私たちの暮らしに欠かせない「多面的機能」を有しており、これらの機能を金額に換算すると、県民一人あたり年間約140万円の恩恵を受けていると試算されます。

長野県では、戦後に一斉に植えられた「人工林」の約8割が、今後10年のうちに「間伐」などの手入れが必要な時期を迎えています。木材価格の低迷、林業の採算性の悪化、薪や炭のエネルギー利用の減少等により、森林と人との結びつきが途切れ、森林の手入れが行われずに森林の機能が低下し、私たちの安全・安心な暮らしへの影響が懸念される状況です。

このような状況を受け、長年にわたって先人が育ててきた森林を健全な姿で次の世代に引き継ぎ、森林の恩恵を受けている県民みんなで森林づくりを支える仕組みとして、平成20年度から「長野県森林づくり県民税」（通称：森林税）が導入されました。

森林税は平成24年度に課税期間の最終年度でしたが、県内には依然として間伐を緊急に必要とする里山が多く存在している状況であり、また、継続的な森林づくりを推進する必要性がある高いこと、さらには、水資源・水源林の保全対策や近年の大災害を契機とした木質バイオマス利用・災害に強い森林づくり等への県民の皆様の高い関心がありました。

これらの状況から、県民・市町村・林業関係者の皆様、第三者機関のご意見を踏まえ、平成25年度以降の森林税のあり方について検討した結果、森林税の税額・税率は変更せず、用途を一部見直した上で、課税期間を平成29年度まで5年間延長する改正条例案を県議会に提出し、全会一致で可決されました。

平成25年度からは、引き続き手入れの必要な里山の間伐を重点的に推進するとともに、間伐材をはじめとする森林資源の利活用等を通して、地域の皆様が主体的に行う継続的な森林づくりを推進します。また、森林税を活用した里山の諸課題に対応する取組を積極的に展開し、その取組の成果がより一層県民の皆様にご理解いただけるよう、取り組んでまいります。

この「みんなで支える森林づくりレポート」は、平成25年度の森林税に関する年次報告として、森林税の導入目的や森林税を活用している事業の内容、実績、効果等について公表するものです。

ぜひ、ご一読をいただき、森林税を活用した取組に対してご理解とご協力をいただきますとともに、今後さらに効果を上げていくための森林税の活用方法などについて、ご意見、ご提案をお寄せいただければ幸いです。

平成26年6月

# 目次

## みんなで支える森林づくりレポートの作成にあたって

1	森林税導入の背景	2
2	森林税の継続	4
3	森林税の仕組み	6
4	これまでの森林税の執行額と主な活用方法	7
5	平成25年度森林税活用事業の概要と実績	10
1-①	みんなで支える里山整備事業【間伐支援】	11
1-②	地域で進める里山集約化事業	12
1-③	森林づくり推進支援金	13
1-④	水源林公有林支援事業	14
2-①	みんなで支える里山整備事業【搬出支援】	15
2-②	信州の木利用モデル地域支援事業	16
2-③	信州フォレストコンダクター育成事業	17
3-①	みんなで支える森林づくり推進事業	18
3-②	森林（もり）の里親促進事業	19
3-③	地球温暖化防止吸収源対策推進事業	20
3-④	地球温暖化防止木材利用普及啓発事業	21
3-⑤	木育推進事業	22
3-⑥	里山利用総合支援事業	23

## 参考資料

平成25年度の長野県森林づくり県民税活用事業の概要	24
平成25年度からの長野県森林づくり県民税活用事業の目標値	25



# 1 森林税導入の背景

## ◆◆◆大切な森林の多面的機能◆◆◆

森林は、私たちの安全・安心な暮らしに欠くことのできない社会共通の財産、「緑の社会資本」です。

森林には、県土の保全や水源のかん養など県民の暮らしを支える働きのほか、保健休養の場、多種多様な生き物の生息する場、木材などの林産物の供給の場としての機能、地球温暖化の防止等の環境を保全する機能など多様なものがあります（図1）。

このような働きは、「森林の多面的機能」といわれ、これらの機能の効果を金額に換算すると、長野県全体で年間3兆681億円、県民一人あたり約140万円、1日あたり3,800円になります。

また、森林から生産される木材は、二酸化炭素を炭素として固定し、さらには再生産可能な資源であることから、木材を育成・利用することは地球温暖化の防止や循環型社会の構築に寄与するものです。

平成19年度の県政世論調査では、森林に期待する役割として、「自然災害を防ぐ土砂の流出防止」や「水源の涵養(かんよう)」といった森林の機能に県民から多くの期待が寄せられました（図2）。



図1 森林の多面的機能

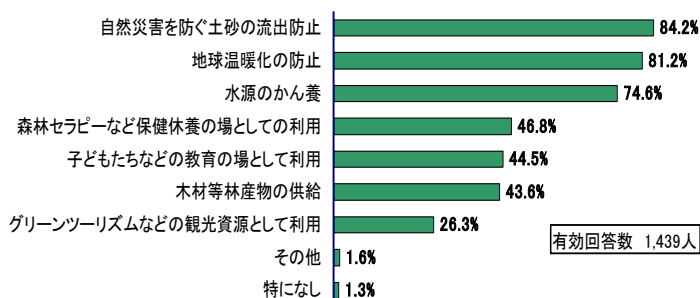


図2 県民の森林に期待する役割

(出典：H19 県政世論調査)

## ◆◆◆手入れが必要な長野県の森林◆◆◆

長野県の森林面積は、約106万ヘクタールです。そのうち、国が所有する国有林が約38万ヘクタール、その他の個人、市町村、団体などが所有する民有林が約68万ヘクタールです。

さらに、民有林のうち、約33万ヘクタールがカラマツを主体とした人工林で、その約9割が戦後の拡大造林期に一齐に植えられた森林であり、現在「間伐(かんぱつ)」などの手入れを必要としており、先送りできない段階を迎えています（次ページ図3、グラフ横軸の齢級とは、林齢を5年ひとくりでまとめたもの）。

しかし、一方で、木材価格が長期にわたり低迷し、造林や保育、伐採等に要する人件費等の経費は増大して採算性が悪化しており、森林所有者の森林への関心は低下し、適切な森林整備が行われず、放置された森林が増加する傾向にあります。

平成19年度の県政世論調査では、県内の森林の現状について、約7割の県民が、県内の森林が荒廃、または一部荒廃していると感じていることが分かりました。

また、平成 22 年度の同調査では、森林を健全な姿で次の世代に引き継ぐために、特に必要なこととして、「間伐等の森林整備を進めること」を挙げる県民が最多の 6 割超を占め、適切に森林整備を進めることが求められています。

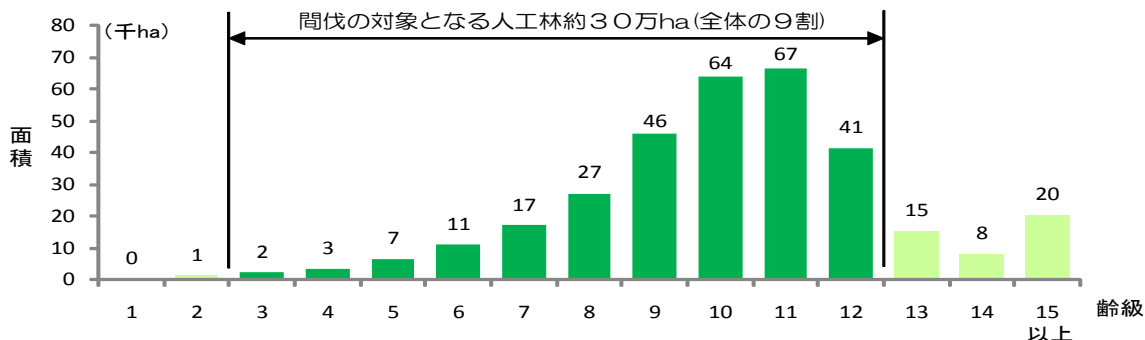


図3 長野県の私有林人工林の年齢別面積 (H19 年度末現在)

### ◆◆◆ 間伐の必要性 ◆◆◆

間伐とは、育成段階にある森林の樹木の混み具合に応じて、樹木の一部を伐採（間引き）し、残存木の成長を促進する作業で、一般的には、隣りあう木の枝が接触したら間伐する必要があります。

林齢が 60 年を超えると、樹木の成長量が少なくなるため、それまでに間伐などの森林整備を実施しておかないと、枝が枯れあがって光合成も十分にできなくなり、幹が太くならず根も十分に張ることができなくなります（図 4）。

このため、間伐を適期に繰り返し行い、幹や根を十分に発達させることで、木材の生産のみならず、その他の森林の多面的機能を高度に発揮させる必要があります。

逆に間伐を行わずに、長い年月をかけて育成・管理されてきた森林を放置すると、風雪害を受けたり、土砂災害の発生源になるなど、その森林の持つ機能が低下し、機能の回復にはまた長い年月が必要となり、その損失は計り知れないものとなります。



図4 間伐の効果

### ◆◆◆ 森林税の導入 ◆◆◆

このような背景のもと、長年にわたって人々が育ててきた森林を、健全な姿にして次の世代に引き継いでいくため、県民の皆様のご理解とご協力により、特に県民の皆様身近な里山の間伐を中心とする森林づくりを緊急に進めるため、平成 20 年度から森林税が導入されました。

## 2 森林税の継続

### ◆◆◆手入れの遅れた里山における間伐の推進と水源林の保全対策◆◆◆

平成 20 年度から森林税を活用して、手入れの遅れた里山の間伐が集中的に実施されてきましたが、県内には依然として間伐が必要な多くの里山が存在し、民有林の人工林の約半数は今後 5 年から 10 年のうちに間伐を緊急に必要とする段階を迎えており、引き続き里山の間伐を進めることが喫緊の課題です。

しかしながら、国の森林・林業施策の大きな転換により、里山ではこれまで以上に国の施策を活用した間伐が困難な状況になっており、引き続き県独自の施策として手入れの遅れた里山の間伐を実施するとともに、近年関心が高まっている水源林の保全対策や災害に強い森林づくりなど、緊急的に発揮が求められる森林の多面的機能を維持・向上させ、県民生活の安全・安心を確保する必要があります。

### ◆◆◆間伐材の利活用等による持続可能な森林づくりの推進◆◆◆

現行の森林税は切捨間伐支援のみで、間伐材の搬出は行っていませんでしたが、このままでは持続的な森林づくりや林業の活性化につながらず、永続的な森林税の支援が必要となる恐れがあります。

また、これまで切り捨てられていた間伐材を搬出し、新たな需要を創出して様々な用途で利活用を促進することは、再生可能な自然エネルギーである木質バイオマスの利用拡大などの喫緊の課題に対応するものであり、また、里山に近い地域住民の皆様のみならず広く都市部住民の皆様にも森林税の効果を実感していただけることにもつながるものと考えます。

このため、将来的な林業の自立や地域産業の活性化に向け、間伐の推進のみならず、間伐材の搬出、間伐材等の森林資源の多面的利用の促進、地域の森林づくりを主導する人材の育成を一体的に進め、各地域の特色を活かした持続可能な森林づくりの仕組みを構築することが必要です。

### ◆◆◆里山と人との絆の再構築◆◆◆

本県の森林の高齢化と併せて、戦後に一斉に造林された森林を熟知する森林所有者の高齢化も同時に進行しており、このまま不在村化・世代交代が進めば、里山の森林の位置や境界などの森林情報が失われ、今後の森林管理が空洞化してしまうおそれがある危機的な状況です。

また、森林税を活用した取組により高まった地域住民の気運がひとたび途切れれば、再び里山が管理放棄されて森林の多面的機能が低下し、安全・安心な県民生活に重大な支障をきたすおそれがあります。

このため、里山そのものを地域の貴重な森林資源として、都市との交流を推進する取組、県民・企業による森林づくりへの参加や木材利用を促進する取組等により、里山と人とのかわり、「絆」を再構築して、持続的な森林づくりにつなげていく必要があります。



## ◆◆◆平成 25 年度からの森林税◆◆◆

これらの森林・林業に関連する喫緊の課題に対応することは、「森林を活かし 森林に生かされる 私たちの豊かな暮らし」という長野県の目指す森林づくりの方向性に合致するものであり、相互に連携して取り組むことで最大限の効果を発揮できるものと考えます。

このため、広く県民の皆様のご理解とご協力を得ながら、里山を中心とする森林づくりを進め、森林の多面的機能を持続的に発揮させつつ林業の振興を図り、健全な姿で次の世代に引き継ぐため、平成 24 年度 9 月定例会で「長野県森林づくり県民税条例の一部を改正する条例案」が全会一致で可決され、森林税の 5 か年間の延長が認められました。

## ◆◆◆平成 25 年度からの森林税の 3 本の柱◆◆◆

### 1 求められる機能に応じた里山等の森林づくりの推進

森林整備を進めることが困難な小規模・分散的な里山の個人有林等で、水源の涵養や土砂災害の防止等、緊急に多面的機能の高度発揮が求められる森林の間伐を引き続き実施するとともに、新たに水源林の保全対策を実施します。

また、市町村が行う地域の実情に応じたきめ細かな森林づくりの取組を引き続き支援します。

### 2 間伐材等の利活用による継続的な森林づくりの推進

里山の間伐の推進に加え、間伐材の利活用の促進とそのための間伐材の搬出、森林管理から木材の出荷・利用までを総合的に指揮できる人材の育成等に一体的に取り組む、各地域の特色を活かした継続的な森林づくりのモデルを構築します。

### 3 里山と人との絆づくりを進める取組の促進

県民・企業等の森林づくりへの参加や木材利用を促進する取組、里山の様々な森林資源を活用する地域の主体的な取組、森林税活用事業の検証や広報・普及啓発を進め、里山と人との絆を再構築する取組を促進します。



里山等の森林づくりの推進



間伐材等の利活用の推進



里山と人との絆づくりの推進

### 3 森林税の仕組み（平成 20 年度～29 年度）

#### 森林税の仕組み

森林税は、平成 20 年度から 29 年度までの 10 年間、県民税均等割に上乗せして納めていただいております。（表 1）。

個人の方は、年額 500 円、法人の方は均等割額の 5 % となっており、平年時の試算として、毎年約 6 億 5 千万円の税収を見込んで事業計画を策定しています。

税収は、用途を明確にするため、「長野県森林づくり県民税基金」を設置して管理され、森林づくり以外の用途には使用されません。

また、事業の内容等について公表するとともに、県民の代表等による第三者機関を設置し、事業実施後の成果の検証等を重ねています。

表 1 森林税の仕組み

方式	個人県民税及び法人県民税の均等割の超過(上乗せ)課税方式	
	個人	法人
納税義務者	県内に住所、家屋敷または事務所等を有する個人 約 107 万人(※1)	県内に事務所等を有する法人 約 4 万 7 千法人
超過税額	年額:500 円	現行の均等割額の 5% 相当額 (※2)
税収規模	約 5.2 億円	約 1.3 億円
課税期間	平成 20 年度分から平成 29 年度分まで	H20.4.1 から H30.3.31 の間に開始する各事業年度分
納税方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民税(県民税)が給与から特別徴収されている方は、その中に含まれます。</li> <li>上記以外の方は、市町村から送付される納税通知書により納めていただきます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民税均等割の申告納付時に上乗せして納めていただきます。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>用途を明確にするため、『長野県森林づくり県民税基金』を設置して税収を管理し、事業の内容等について公表するとともに、事業実施後の成果の検証等を行うため、県民の代表等による第三者機関を設置します。</li> <li>法人・個人を問わず、広く県内外から寄附を受け入れます。</li> </ul>	

※1：個人の納税義務者は県民全員ではなく、県民税均等割を納めている方(県民の約半数)が対象であり、次のア、イ、ウのいずれかに該当し非課税となる方や、税法上の控除対象配偶者・扶養親族になっている方で次のウに該当する方には課税されません。

- ア 生活保護法の規定による生活扶助を受けている方
- イ 障害者、未成年者、寡婦又は寡夫で、前年の合計所得金額が125万円以下の方
- ウ 前年の合計所得金額が、市町村の条例で定める金額以下の方

※2：資本金等の金額に応じて1,000円から40,000円の上乗せとなります。



## 4 これまでの森林税の執行額と主な活用方法

### ◆◆◆平成 20～24 年度の森林税の税収額と執行額◆◆◆

平成 20 年度から 24 年度までの 5 年間で、約 31 億 7 千万円の税収があり、そのうち約 31 億 3 千万円が事業に活用されました（図 5）。

なお、この税収額と執行額との差額は、「長野県森林づくり県民税基金」により管理され、次年度の事業に活用しています。

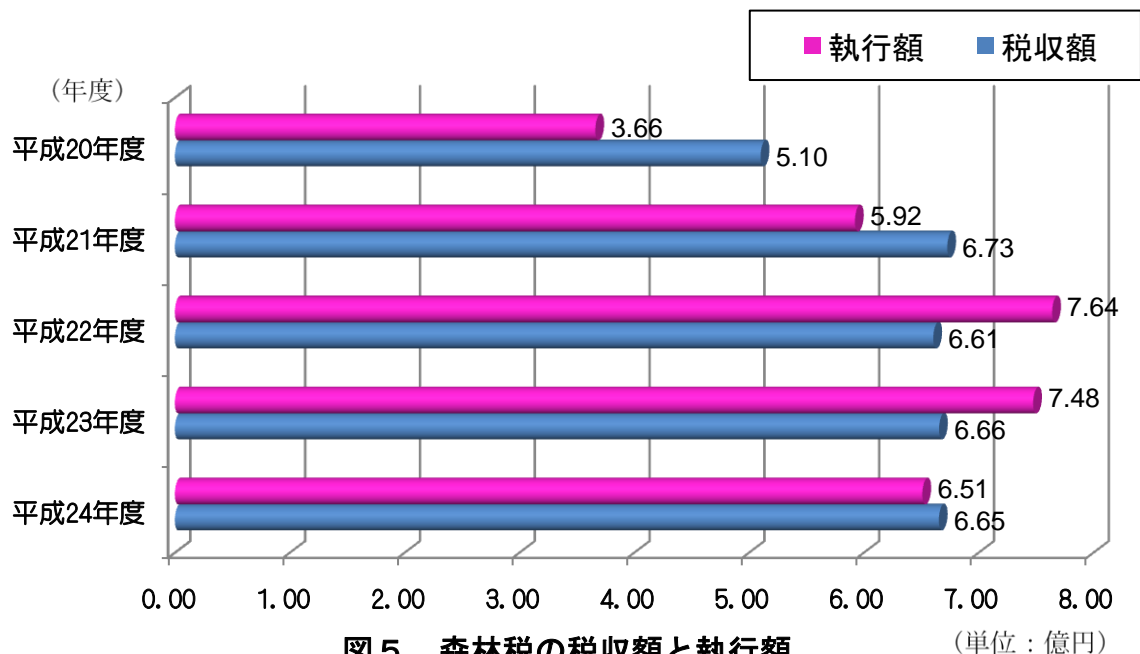
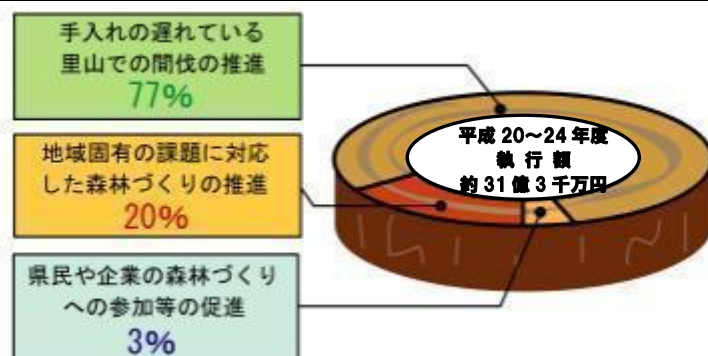


図 5 森林税の税収額と執行額

### ◆◆◆平成 20～24 年度の森林税の主な使途◆◆◆

森林税は、大分して以下の 3 つの森林づくりに関係する取組に活用されました（図 6）。

- 1 手入れの遅れた里山での間伐の推進  
間伐の実施、森林所有者の同意のとりまとめ、林業技術者の養成など
- 2 地域固有の課題に対応した森林づくりの推進  
市町村が主体となった取組への支援、地域が連携した木材利用の仕組みづくりなど
- 3 県民や企業の森林づくりへの参加等の促進  
森林税活用事業の検証・PR、県民・企業による森林づくりへの参加や木材利用を促進する取組への支援、森林や木材について学ぶ活動への支援など



◆◆◆ 森林税活用事業の年度別実績（平成 20～24 年度） ◆◆◆

長野県森林づくり県民税執行年度別実績

(金額単位:千円)

区 分		H20	H21	H22	H23	H24	計
税収額	個人	500,255	548,569	531,325	536,363	538,803	2,655,315
	法人	9,957	124,206	129,274	129,252	126,621	519,310
	計	510,212	672,775	660,599	665,615	665,424	3,174,625
寄付金等額		3,187	2,715	2,190	1,073	497	9,662
税収及び寄付金等額 A		513,399	675,490	662,789	666,688	665,921	3,184,287
1	みんなで支える里山整備事業	198,063	396,233	556,560	572,716	483,873	2,207,445
	地域で進める里山集約化事業	37,500	37,500	52,500	24,000	15,000	166,500
	高度間伐技術者集団育成事業	5,528	5,700	6,000	3,000	1,850	22,078
	手入れの遅れている 里山での間伐の推進 B	241,091	439,433	615,060	599,716	500,723	2,396,023
2	森林づくり推進支援金	99,991	130,000	130,000	130,000	130,000	619,991
	間伐材利用の環モデル事業		2,000	2,500	2,000		6,500
	地域固有の課題に対応 した森林づくりの推進 C	99,991	132,000	132,500	132,000	130,000	626,491
3	みんなで支える森林づくり推進事業	16,209	9,940	5,667	5,656	6,050	43,522
	森林(もり)の里親促進事業	778	1,049	870	460	994	4,151
	地球温暖化防止吸収源対策推進事業	394	207	189	348	354	1,492
	カーボンオフセットシステム構築事業	1,409	738	773			2,920
	木育推進事業	6,350	9,001	9,107	8,639	8,644	41,741
	地球温暖化防止木材利用普及啓発事業				786	516	1,302
	里山整備人材育成事業					3,790	3,790
	県民や企業の森林づくり への参加等の促進 D	25,140	20,935	16,606	15,888	20,348	98,917
計(B+C+D+E)		366,222	592,368	764,166	747,604	651,071	3,121,431
電算改修業務(税務課執行分) F		9,818					9,818
合計(E+F=G)		376,040	592,368	764,166	747,604	651,071	3,131,249
基金残高額(Aの累積額-G)		137,359	220,481	119,104	38,188	53,038	

## ◆◆◆ 5年間（平成20～24年度）の森林税活用事業の主な成果 ◆◆◆

### 施策の柱1 手入れの遅れている里山での間伐の推進

- 15,435人が所有する11,100haの里山で、地域の皆様が主体となって森林の集約化が進みました。
- 5年間で22,900haの間伐計画に対し、ほぼ計画どおりの21,189haの里山の間伐が実行されました。（諏訪湖16個分の面積に相当）



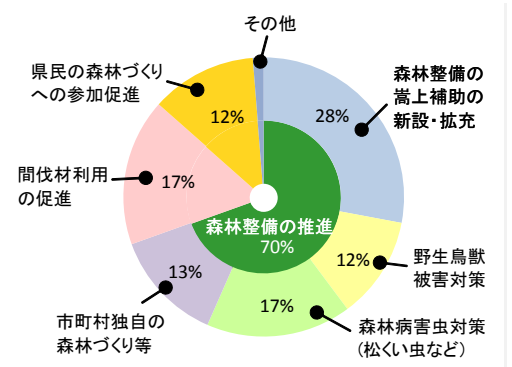
[間伐前の森林]



[間伐後の森林]

### 施策の柱2 地域固有の課題に対応した森林づくりの推進

- ◆ 地域の森林・林業の課題や住民のニーズを熟知する市町村が行う地域の実情に応じたきめ細かな森林づくりの取組を支援しました。（森林づくり推進支援金）
- ◆ 森林所有者、間伐材の生産者・利用者・消費者等が協力して取り組む間伐材利用のための仕組みづくりについて、県下で13の協定が締結されました。



[森林づくり推進支援金の使途]

### 施策の柱3 県民や企業の森林づくりへの参加等の促進

- ▼ 森林保全活動に熱心な企業等と、森林整備の資金や労働力が不足する地域とを結びつけ、協働で森林づくりや地域づくりの取組を行う「森林（もり）の里親」の取組を支援して、61契約（H15年度からの累積87契約）が締結されました。
- ▼ 県産材等を利用して、多くの県民が木や森林について学び親しむ「木育（もくいく）」の取組について、木工品の制作、学校の内装木質化など、119の活動を支援しました。



[里親企業社員による森林整備活動の状況]



[木育活動の状況]



## 5 平成 25 年度森林税活用事業の概要と実績

税収額	個人	539,957,674 円
	法人	127,416,894 円
	計	667,374,568 円
寄付金等額		190,709 円
税収及び寄付金等額		667,565,277 円

事業 No.	事業名	H25総事業額 森林税活用額 (円)	事業内容
<b>柱1 求められる機能に応じた里山等の森林づくりの推進</b>			
1-①	みんなで支える里山整備事業 【間伐支援】	937,566,500 [ 431,712,500 ]	集落周辺の、小規模・分散的で手入れの遅れた里山の森林を中心に、間伐を面的に推進
1-②	地域で進める里山集約化事業	31,153,800 [ 31,153,800 ]	地域が主体となった里山整備計画の樹立、森林整備や間伐材搬出に係る森林所有者の同意を得る活動等を支援
1-③	森林づくり推進支援金	130,000,000 [ 130,000,000 ]	市町村が行う長野県森林づくり指針に掲げる施策の趣旨に即したきめ細かな森林づくりの取組を支援
1-④	<span style="color:red">新</span> 【1-③ 森林づくり推進支援金のうち】 水源林公有林化支援事業	387,000 [ 387,000 ]	市町村が森林内の水源及び水源林の公的管理を図る上で、土地等の取得が必要となった場合の取得経費を支援
<b>柱2 間伐材等の利活用による継続的な森林づくりの推進</b>			
2-①	<span style="color:red">新</span> みんなで支える里山整備事業 【搬出支援】	4,287,500 [ 4,287,500 ]	本事業による間伐材が県内で加工又は消費が可能な場合、山土場までの搬出集積を支援
2-②	<span style="color:red">新</span> 信州の木活用モデル地域支援事業	12,185,000 [ 12,185,000 ]	里山の森林資源を、供給から消費まで地域が一体となって様々な用途に利活用する先進的な取組を支援
2-③	<span style="color:red">新</span> 信州フォレストコンダクター育成事業	4,185,554 [ 4,185,554 ]	里山を活用した地域づくりから、森林管理、木材の出荷・利用に至るまで、総合的な視野で指揮できる人材を育成
<b>柱3 里山と人との絆づくりを進める取組の促進</b>			
3-①	みんなで支える森林づくり推進事業	6,210,271 [ 6,210,271 ]	第三者機関による森林税活用事業の成果の検証、各種広報媒体を活用した森林税の広報・普及啓発活動を実施
3-②	森林(もり)の里親促進事業	475,349 [ 475,349 ]	荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を促進し森林整備と交流を通じた地域活性化を推進
3-③	地球温暖化防止吸収源対策推進事業	414,850 [ 414,850 ]	森林の里親促進事業により環境先進企業等が整備した森林のCO2吸収量を認証し、地球温暖化防止の取組を推進
3-④	地球温暖化防止木材利用普及啓発事業	335,964 [ 335,964 ]	県産材住宅の施主や店舗等を木質化した企業等に対し県産材利用によるCO2固定量を認証し地球温暖化防止の取組を推進
3-⑤	木育推進事業	8,426,800 [ 8,426,800 ]	県産材等を利用して、県民が参加しながら木や森林について学習する「木育」活動を推進
3-⑥	<span style="color:red">新</span> 里山利用総合支援事業	2,986,000 [ 2,986,000 ]	山菜やきのこなどの里山の森林資源を、地域が自発的に管理・活用するモデル的な取組を支援
計	13事業	1,138,227,588 [ 632,373,588 ]	

# ◆◆◆ 1-① みんなで支える里山整備事業【間伐支援】 ◆◆◆

## 1 事業の概要

### (1) 目的

これまで整備が進めにくかった集落周辺の里山等の機能回復を重点的に進めるため、森林税による財源を活用し、地域をあげて間伐を面的に推進する。

### (2) 内容及び補助金額

事業内容	事業主体	実施面積	補助率	補助金額 [森林税活用額]
集落周辺の森林及び水源を保全するための森林等で、市町村が必要と認める森林において行う間伐	市町村、森林組合、NPO法人、森林所有者の団体等	3,449ha	9/10以内	937,566,500円 [431,712,500円]

## 2 全体計画

(単位：ha)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
単年度	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
累計	3,000	6,000	9,000	12,000	15,000

## 3 地方事務所別実施状況

区分	実績		
	市町村数	間伐面積 (ha)	補助金額 (森林税活用額) (円)
佐久	9	296	31,552,100
上小	4	378	59,689,900
諏訪	4	117	8,922,300
上伊那	6	407	63,585,000
下伊那	10	587	70,385,400
木曾	6	507	61,061,600
松本	8	394	35,430,300
北安曇	4	179	34,441,600
長野	7	447	52,233,900
北信	4	137	14,410,400
計	62	3,449	431,712,500

青木村(会吉団地)

【間伐前】



【間伐後】



大鹿村  
(事業PR  
横断幕)

## ◆◆◆ 1-② 地域で進める里山集約化事業 ◆◆◆

### 1 事業の概要

#### (1) 目的

小規模個人有林が多く、荒廃が進んでいる里山の森林整備を進めるため、区や集落などの地域が主体となり、里山整備計画の樹立や森林所有者の同意を得る活動を支援する。

#### (2) 内容及び予算額

事業内容	事業主体	集約化面積	交付単価	補助金額 [森林税活用額]
里山整備計画の樹立と森林所有者から森林整備の同意を得る活動に対して助成	自治会（区、集落等）、森林整備委員会、森林組合 等	2,057.8 ha	15,000 ～30,000 円/ha	31,153,800円 [31,153,800円]

\* 1ha当たりの施業同意人数  
 5人未満: 15,000円/ha  
 5人以上10人未満: 24,000円/ha  
 10人以上: 30,000円/ha

### 2 地方事務所別実施状況

区分	事業実績				
	市町村数	団地数	集約化面積 (ha)	森林所有者数 (人)	補助金額 (円)
佐久	6	11	119.0	199	1,785,000
上小	4	13	196.0	274	3,030,000
諏訪	5	12	140.1	373	2,220,300
上伊那	8	18	353.8	521	5,385,000
下伊那	7	14	228.1	253	3,421,500
木曾	6	10	334.5	169	5,017,500
松本	6	14	331.6	368	4,974,000
北安曇	4	10	128.0	163	1,920,000
長野	3	4	166.7	95	2,500,500
北信	3	3	60.0	52	900,000
計	52	109	2,057.8	2,467	31,153,800



集落説明会の実施状況



個別説明の状況



現地調査の状況



## ◆◆◆ 1-③ 森林づくり推進支援金 ◆◆◆

### 1 事業の概要

#### (1) 目的

地域における住民の意向や実情等、地域固有の森林づくり等の課題に精通している市町村との連携により、きめ細かな森林づくり活動の取組を支援するため、市町村が独自性と創意工夫により事業展開するための経費に対して支援する。

#### (2) 内容及び支援額

事業内容	事業主体	交付率	支援額
地域の実情、固有の課題や住民からのニーズに対応した森林づくり関連施策で、「長野県森林づくり指針」に掲げる施策の趣旨に即した次の3つの柱の事業 (1)「みんなの暮らしを守る森林づくり」に資する事業 (2)「木を活かした力強い産業づくり」に資する事業 (3)「森林を支える豊かな地域づくり」に資する事業	市町村	10/10以内 (ハード事業は2/3以内)	130,000千円 [130,000千円]

※予算額の一部は、「水源林公有林化支援事業」に活用

### 2 地方事務所別実施見込(水源林公有林化支援事業を含む)

区分	予算配分額 (千円)			項目(柱)別事業実績 (千円)				
	基本配分	重点配分	計	みんなの暮らしを守る森林づくり	木を活かした力強い産業づくり	森林を支える豊かな地域づくり	計	事業数
佐久	7,885	7,840	15,725	11,192	1,080	3,453	15,725	14
上小	4,390	6,792	11,182	8,491	737	1,954	11,182	8
諏訪	5,327	2,896	8,223	7,076	947	200	8,223	8
上伊那	6,394	6,564	12,958	6,961	5,475	522	12,958	16
下伊那	9,866	12,108	21,974	16,191	1,535	4,248	21,974	22
木曾	3,762	7,462	11,224	2,887	0	8,337	11,224	9
松本	9,098	6,528	15,626	14,061	619	946	15,626	13
北安曇	3,624	4,467	8,091	6,156	592	1,343	8,091	16
長野	10,498	6,906	17,404	9,312	2,635	5,457	17,404	21
北信	4,156	3,437	7,593	3,158	2,126	2,309	7,593	8
シェア	50%	50%	100%	66%	12%	22%	100%	-
計	65,000	65,000	130,000	85,485	15,746	28,769	130,000	135



上田市：地域産材ベンチの設置  
市民等が集う上田市別所温泉の森林公園に、地元産材で作成したベンチを森林税の活用PR解説とともに設置



中野市：スギ間伐材バス停の設置  
地域のスギ間伐材を利用し、屋根、ベンチ付のバス停を設置。併せて森林税のPRを実施

## ◆◆◆ 1-④ 水源林公有林化支援事業 ◆◆◆ (森林づくり推進支援金のうち)

### 1 事業の概要

#### (1) 目的

市町村が森林内の水源地及び水源林の公的管理を図る上で、やむを得ず土地等(土地及び立木又は立木のみ)の取得が必要となった場合に支援し、水源林の保全を図る。

#### (2) 内容及び予算額

事業内容	事業主体	交付率	予算額
市町村が、水源林を公有林化するために取得する森林の土地代及び立木代に対して補助する。	市町村	1/3以内	10,800千円 [10,800千円]

### 2 事業実績

区分	市町村名	水源名	計 画			実 績		
			面積 (ha)	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	面積 (ha)	事業費 (千円)	補助金額 (千円)
佐久	小海町	五箇	1.02	4,087	1,362	0.24	1,164	387

#### 【小海町五箇水源】

##### ○水源林の公有化

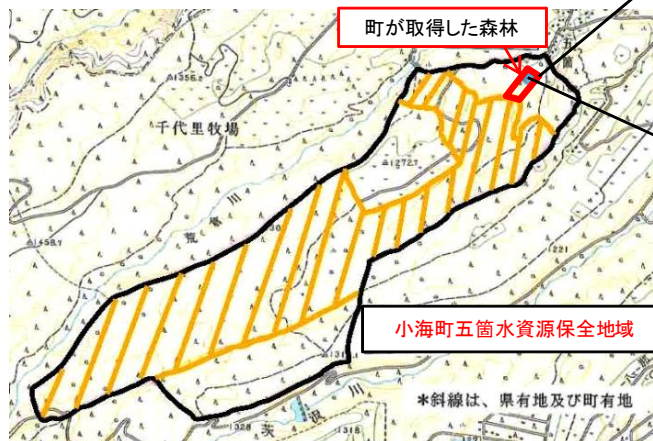
取水地周辺の森林の一部を水源林公有林化支援事業により町が取得

##### ○水資源保全地域に指定

集水範囲内の私有地を「長野県豊かな水資源の保全に関する条例」の「水資源保全地域」に指定  
(平成26年2月17日付け長野県告示第71号)



町有地化した森林の林況



位置図



現地調査



## ◆◆◆ 2-① みんなで支える里山整備事業【搬出支援】 ◆◆◆

### 1 事業の概要

#### (1) 目的

これまで切り捨てられていた間伐材の利活用を進めるため、みんなで支える里山整備事業で保育間伐を実施した森林から間伐材を搬出する取組みを支援する。

#### (2) 内容及び補助金額

事業内容	事業主体	搬出材積	補助率	補助金額 [森林税活用額]
この事業で伐採した間伐材を山土場まで搬出集積する作業で、県内での加工又は消費が確実なもの	市町村、森林組合、NPO法人、森林所有者の団体等	1, 225 m <sup>3</sup>	定額 [3, 500円/m <sup>3</sup> ]	4, 287, 500円 [4, 287, 500円]

### 2 地方事務所別実施状況

東筑摩郡朝日村(事業主体:一期会)

区分	事業実績		
	市町村数	搬出材積 (m <sup>3</sup> )	補助金額 [森林税活用額] (円)
佐久	2	150	525,000
上小	1	20	70,000
諏訪	1	10	35,000
上伊那	5	363	1,270,500
下伊那	4	100	350,000
木曾	1	100	350,000
松本	3	253	885,500
北安曇	2	59	206,500
長野	1	170	595,000
北信	0	0	0
計	20	1,225	4,287,500



小型の林内作業車  
を活用して間伐材を  
搬出



道端まで搬出・集積  
して材積を確認



搬出後の林況



軽トラックへ積み込み  
(運材後、薪として地域で活用)



## ◆◆◆ 2-② 信州の木活用モデル地域支援事業 ◆◆◆

### 1 事業の概要

#### (1) 目的

地域が主体となり、里山の森林資源を木質バイオマス利用や商店街等の木質化、道の駅等での販売などに活用する先進的なモデル地区を支援することにより、身近な森林資源を地域の活性化やエネルギーの自立につなげ、森林資源の持続的活用を図る。

#### (2) 内容及び補助金額

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	補助金額
「住民自主参加型」 地域分散型木質バイオマス等利用促進モデル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要者と供給者が一体となった組織の活動</li> <li>・薪ステーション等の設置</li> <li>・薪割機等の導入</li> <li>・薪材の売買に係る地域通貨活用システムの構築 等</li> </ul>	市町村、公共的団体、林業関係団体、NPO法人等	10/10以内	12,185,000円 [12,185,000円]
「都市部活用型」 <ul style="list-style-type: none"> <li>・木の香り漂う街並みづくりモデル</li> <li>・県産材・道の駅等販売促進モデル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・川上から川下までが一体となった組織の運営</li> <li>・木製ベンチや格子等の設置</li> <li>・案内板や道路標識等の木質化</li> <li>・DIYキットや木育用・生活用品等木工品の製作、販売施設の木質化 等</li> </ul>			

### 3 実施地域及び取組概要（5地域）

事業主体	事業名 (実施地域)	事業概要	(事業費) 補助金額 (円)
海野町商店街振興組合 【上田市】	木のぬくもりdeあったか発見事業 (上田市)	商店街に木のぬくもりある心地よい空間を整備するため、ベンチや木塀を設置するとともに、子供達に木工を体験してもらう	(2,185,000) 2,185,000
NPO法人フォレスト工房もくり 【上田市】	アマガシ松くい虫被害材による景観木工品設置事業 (上田市・東御市)	松くい虫被害材を有効活用し、公園のベンチや木製格子として設置することで、被害材利用と街の景観形成に寄与する。	(2,500,000) 2,500,000
NPO法人諏訪圏ものづくり推進機構 【諏訪市】	Wooden Sustainable City Suwaプロジェクト (諏訪地域6市町村)	諏訪湖周りが一体となった諏訪サイクルプロジェクトで、木製のサイクルステーションやキックバイク等を整備し、新たな諏訪湖周の姿を提案する。	(2,950,000) 2,500,000
生坂村 【生坂村】	生坂村「薪でHOTに！」地域活性化事業 (生坂村)	里山の資源を薪として有効利用するため、薪ステーションを開設し、地域マネーを活用して地域活性化に資する。	(2,500,000) 2,500,000
長野県木材青壮年団体連合会 (北信木青連) 【中野市】	いいやま 木とふれあい推進事業 (飯山市)	平成27年度の北陸新幹線開通に向け、飯山駅周辺に地域住民と協働で木製モニュメントやプランター等を設置し、寺の街飯山をPRする。	(2,630,000) 2,500,000
合 計			(12,765,000) 12,185,000

#### ◆海野町商店街振興組合の取組(上田市)



商店街の公園と駐車場の間に設置された木塀

#### ◆北信木青連の取組(飯山市)



木製モニュメントの製作を子供達と共に(飯山駅前)

## ◆◆◆ 2-③ 信州フォレストコンダクター育成事業 ◆◆◆

### 1 事業の概要

#### (1) 目的

里山を活用した地域づくりから、森林管理、木材の出荷・利用等にわたり、経営感覚を持ちながら総合的な視野で指揮することのできる人材を育成する。

#### (2) 内容及び事業費

事業区分	事業内容	事業主体	事業費
個別研修	県から育成を委託された事業者が、育成対象となるフォレストコンダクター候補生に対し、地域の個別の課題に合わせて実施する研修	県	3,284,905円
集合研修	個別研修を実施するにあたって、課題意識の明確化や共通認識を持つための研修及び地域の課題解決の実効性を確認するための研修		900,649円
計			4,185,554円 [4,185,554円]

### 2 実施状況

#### (1) 個別研修受託事業者募集、選考委員会の開催

- 6月14日 選考委員会を開催
- 受託候補事業者10者を選考
- 7月中旬 契約 着手

#### (2) 集合研修実施

- 7月19日 開講式 フォレストコンダクター候補生（研修生）が一堂に会して開講式
- 開講式に引き続き、第1回の集合研修を開催
- 8月29日 第2回集合研修
- 11月19日 第3回研修開催
- 12月18日、19日 第4回集合研修開催
- 3月6日 研修成果の報告及び閉講式

### 3 育成委託事業者

南佐久中部森林組合  
佐久森林組合  
(有)須江林産  
上伊那森林組合  
飯伊森林組合

木曾官材市売協同組合  
(株)柳沢林業  
企業組合山仕事創造舎  
長野森林組合  
栄村森林組合

10事業者、10名



開講式(阿部知事)



第1回集合研修(H25.7.19)



第2回集合研修(H25.8.29)  
森林フォーラムで研修報告



第3回集合研修(H25.11.19)



# ◆◆◆ 3-① みんなで支える森林づくり推進事業 ◆◆◆

## 1 事業の概要

### (1) 目的

県民等に対し、長野県森林づくり県民税の仕組みや事業内容について周知を図るとともに、森林づくりに対する意識の醸成を図る。また、県民の代表等による第三者機関を設置し、地域ニーズの集約や税活用事業の実施後の成果の検証等を実施する。

### (2) 内容及び予算額

事業内容	事業主体	事業費
<ul style="list-style-type: none"> <li>森林づくりレポートや各種広報活用による普及啓発</li> <li>ラジオ番組、スポットCM等による普及啓発</li> <li>シンポジウム及び「ご存じですか！森林税」の開催</li> </ul>	県	6,210,271円
<ul style="list-style-type: none"> <li>みんなで支える森林づくり県民会議の開催</li> <li>みんなで支える森林づくり地域会議の開催(10地方事務所単位)</li> </ul>		[6,210,271円]

## 2 事業の主な実施状況

### (1) 広報事業

地域に適した広報活動の展開(10地域)  
チラシ、ケーブルテレビ、フォーラム、大学文化祭、地元情報誌、森林整備体験等



森林税チラシの作成と配布によるPR (北信管内)



コンビニでの森林税リーフレットの設置 (県内コンビニ408店舗に10,000部設置)



ラジオ番組とCMを組み合わせて普及啓発



番組2局延べ12回  
CM2局延べ110回



緩衝帯整備事業施工後のPR (木曾町)

### (2) 県民会議、地域会議 (県民会議延べ3回、地域会議延べ24回)



上伊那地域会議の開催状況



松本地域会議現地調査 (塩尻市北熊井地区の里山の集約化)



## ◆◆◆ 3-② 森林（もり）の里親促進事業 ◆◆◆

### 1 事業の概要

#### (1) 目的

社会経済構造の変化に伴い荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を誘導し、森林整備の活用と交流を通じた地域活性化を促進する。

#### (2) 内容及び事業費

事業区分	事業内容	事業主体	事業費
普及啓発活動	企業や地域への個別訪問及びPR活動 パンフレットの作成	県	475,349円
	事業に協力頂けるNPO法人等向けのシンポジウムの開催		
計			475,349円 [475,349円]

### 2 森林の里親契約実績

年度	年間契約数	契約者		支援金額 (千円/年)	森林整備面積 (ha/年)
		企業等	地域		
15年度	1	ダイドードリンコ(株)	朝日村	500	20
16年度	9	イオン環境財団ほか7者	上田市ほか7地域	10,000	99
17年度	5	サントリー(株)ほか4者	塩尻市ほか4地域	18,000	108
18年度	5	タカシマヤほか4者	茅野市ほか4地域	13,150	102
19年度	6	(株)バンダイほか5者	山ノ内町ほか4地域	16,100	50
20年度	12	長野朝日放送(株)ほか11者	佐久市ほか11地域	23,440	336
21年度	13	長野滋賀県人会ほか10者	岡谷市ほか10地域	51,966	427
22年度	11	相互印刷工芸(株)ほか9者	池田町ほか10地域	40,227	391
23年度	13	KDDI(株)ほか12者	長野市ほか12地域	56,142	506
24年度	12	(株)損害保険ジャパンほか11者	筑北村ほか11地域	54,873	371
小計	87	72者	46市町村	284,398	2,410
25年度	9	東京アーツ(株)、(株)あづみ野ビバレッ	松川村	500	—
		八十二銀行	中川村	不定額	—
		学校法人成城学校	長野森林組合	120	—
		諏訪大社	神宮寺里山整備促進委員会	100	—
		社会医療法人慈泉会	朝日村三区生産森林組合	500	—
		伊藤忠建材、森のライフスタイル研究所	木島平村	不定額	—
		日信工業(株)	東御市島川原区	不定額	—
		松本信用金庫 (株)IHIターボ	松本市岡田財産区 大桑村	不定額 不定額	— —
計	96	81者	48市町村		



新規職員研修として行った朝日村での木工体験  
(相澤病院と朝日村三区生産森林組合)



中学生による信濃町縦ヶ崎県有林の除伐作業  
(成城学校と長野森林組合)

## ◆◆◆ 3-③ 地球温暖化防止吸収源対策推進事業 ◆◆◆

### 1 事業の概要

#### (1) 目的

森林(もり)の里親促進事業により整備された森林のCO<sub>2</sub>吸収量を長野県が評価することにより、企業等による森林整備を促進する。

#### (2) 内容及び事業費

事業区分	事業内容	事業主体	事業費
森林CO <sub>2</sub> 吸収量の評価・認証	森林(もり)の里親企業等の支援により実施した間伐等の森林整備によるCO <sub>2</sub> の評価・認証を行う	県	414,850円 [414,850円]

### 2 実施状況

平成25年 7月 8日 第1回の審査委員会を長野市内で開催し5件の申請について審査  
 平成25年 7月18日 森林CO<sub>2</sub>吸収量認証式を長野市内で開催し5件、452t-CO<sub>2</sub>/年の認証を発行  
 平成25年10月16～17日 第2回の審査委員会を安曇野市内で開催し現地調査等を実施  
 平成26年 3月 6日 第3回の審査委員会を長野市内で開催し7件の申請について審査  
 平成26年 3月18日 森林CO<sub>2</sub>吸収量認証式を長野市内で開催し7件の認証を発行

### 3 森林CO<sub>2</sub>吸収量の認証状況

※森林(もり)の里親契約順

発行年月日	認証対象者 (森林の里親企業等/所在地)	評価対象森林 所在市町村名	CO <sub>2</sub> 吸収量 (t-CO <sub>2</sub> /年)	評価対象面積 (ha)	
25年 7月18日	(株)ネイチャーズウェイ(愛知県)	小 諸 市	58.9	13.55	
	東海ゴム工業(株)(愛知県)	池 田 町	227.3	73.15	
	GE富士電機メーカー(株)(安曇野市)	安曇野市	28.5	17.95	
	郵船ロジスティクス(株)(東京都)	立 科 町	30.9	4.58	
	前田建設工業(株)(東京都)	佐 久 市	107.0	11.15	
小計	5 件 / 5 者		452.6	120.38	
26年 3月18日	アイシン精機(株)(愛知県)	根 羽 村	1,736.8	262.81	
	アイシン・エイ・ダブリュ(株)(愛知県)				
	アイシン高丘(株)(愛知県)				
	アイシン・エーアイ(株)(愛知県)				
	アイシン化工(株)(愛知県)				
	(株)アドヴィックス(愛知県)				
	グローブライド(株)(東京都)	須 坂 市	376.5	97.57	
	NTN(株) 長野製作所(箕輪町)	駒ヶ根市	149.5	35.76	
	(株)セガ (東京都)	南相木村	1,754.8	435.69	
	新宿区 (東京都)	伊 那 市	456.3	142.90	
	(株)アイバックス (飯田市)	飯 田 市	15.3	4.84	
府中市 (東京都)	佐久穂町	189.4	60.09		
小計	7 件 / 12 者		4,678.6	1,039.66	
計	12 件 / 17 者		5,131.2	1,160.04	



審査委員会



森林CO<sub>2</sub>吸収量認証式



現地調査

## ◆◆◆ 3-④ 地球温暖化防止木材利用普及啓発事業 ◆◆◆

### 1 事業の概要

#### (1) 目的

県産材を使用した住宅や事業所の木質化、木製品等の二酸化炭素固定量を認証する認証証書を県が発行することで、県産材を利用した「環境貢献度」が見える化し、県産材を利用することが地球温暖化防止と地域の健全な森林づくりの推進となることをPRする。

#### (2) 内容及び事業費

事業区分	事業内容	事業主体	事業費
審査及び認証	○固定量認証制度審査委員会の開催 ・申請書の審査、制度運営等の検討	県	335,964円 [335,964円]
木製品の販売促進	○制度のPR及び県産木製品の販売促進活動		

### 2 実施状況

#### 申請書受付、審査委員会の開催

- 申請書受付(個人住宅等木造建築物23件、企業の内装木質化1件、公共建築物5件、公共土木1件)
- 9月12日 第1回検討委員会を開催  
(認証審査等(個人住宅等木造建築物23件、企業の内装木質化1件、公共建築物5件、公共土木1件))
- 12月20日、1月14日、2月26日 個人住宅等木造建築物19件認証(審査委員会へは事後報告)
- 3月28日 第2回審査委員会を開催

### 3 県産材CO<sub>2</sub>固定量の評価・認証実績

発行年月日	認証対象者 (敬称略)	施設所在 市町村名	CO <sub>2</sub> 固定量 (t-CO <sub>2</sub> /年)	発行年月日	認証対象者 (敬称略)	施設所在 市町村名	CO <sub>2</sub> 固定量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
H25.9.12	松本市長 菅谷 昭	松本市	19.3	H25.9.12	須坂市長 三木 正夫	須坂市	117.6
	長野都市ガス(株) 代表取締役 山川 浩之	佐久市	2.8		松本市長 菅谷 昭	松本市	94.6
	伊那市長 白鳥 孝	伊那市	48.3		(一社) 満蒙開拓平和記念館 代表理事 河原 進	阿智村	67.7
	立科町長 小宮山 和幸	立科町	251.0		ほか個人木造住宅23件		278.0
H25.12.20	個人木造住宅16件		228.2	H26.1.14	個人木造住宅1件		12.4
H26.2.26	個人木造住宅2件		31.0	H26.3.28	新宿区長 中山 弘子	新宿区	0.9
					野沢温泉村長 富井 俊雄	野沢温泉村	40.5
					安曇野市長 宮澤 宗弘	安曇野市	47.6
計	52件			1,239.9 t-CO <sub>2</sub> /年			



認証事例  
公共土木  
(松本駅お城口(東口)広場)  
県産材使用量28m<sup>3</sup>  
CO<sub>2</sub>固定量 19.3t-CO<sub>2</sub>



認証事例  
公共建築物  
(松本市島内児童センター)  
県産材使用量135.54m<sup>3</sup>  
CO<sub>2</sub>固定量 94.6t-CO<sub>2</sub>



## ◆◆◆ 3-⑤ 木育推進事業 ◆◆◆

### 1 事業の概要

#### (1) 目的

里山等の身近な森林や森林資源を活用し、子どもから大人まで参加できる学習機会としての木育活動を推進し、森林づくりや県産材利用の意識の高揚等を図る。

#### (2) 内容及び事業費

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	事業費
木育県域活動支援	県内小中学生を対象とした手作り木育コンテストの開催支援	県木材青壮年団体連合会	1/2以内	700,000円
木育地域活動支援	各地域での木育推進活動の支援	市町村、NPO法人等	10/10以内	7,500,000円
木育推進員の派遣	各地域での木育推進活動へ指導員を派遣	県(地方事務所)	—	210,800円
その他	木育推進員の育成等	県	—	16,000円
計				8,426,800円 [8,426,800円]

### 2 事業の実施状況

事業区分	地方事務所	対象区域市町村	事業主体	補助金額(千円)	活動内容
県域活動支援	本庁執行	県全域	県木材青壮年団体連合会	700	手作り木育コンテストの開催
	計		1件	700	
地域活動支援	佐久	小諸市	佐久森林組合	280	県産材の製材加工過程の見学・木工教室
		川上村	川上第二小学校	300	県産材の製材加工過程の見学・木工教室(椅子製作等)
	上小	上田市	上田市	45	森林体験(野外活動)及び県産材を活用した木工教室
		上田市	フォレスト工房もくり	200	県産材を活用した木工教室(箱、食器等)
		東御市	東御市	500	県産材の伐採から利用までの学習、木工教室(写真立て)
		茅野市	茅野市立北部中学校	110	県産材を活用した校内用木製掲示板の製作
	上伊那	伊那市	伊那市	350	県産材を活用した木工教室、木製おもちゃ製作
		伊那市	伊那市立伊那西小学校	250	県産材を活用した木工教室、木製アスレチック製作
		飯島町	飯島町	250	県産材を活用した木工教室(椅子)
		飯島町	飯島町立飯島小学校	250	県産材を活用した木工教室(木製ベンチ等)
	下伊那	飯田市	飯田市立上久堅小学校	250	県産材を活用した木工教室(学習用ベンチ、テーブル、アスレチック、ひな壇製作)
		阿智村	阿智第二小学校	120	県産材を活用した木工教室(図書室書架・木箱、すのこ)
		根羽村	根羽村立根羽小学校	50	県産材を使った校内掲示板製作
		根羽村	根羽村	200	県産材を使った木工教室(木製ブランコ製作)
		下條村	下條中学校	60	県産材を使った体育館での学習成果の展示施設製作
		売木村	売木村立売木中小学校	60	県産材を使った木工教室(折りたたみ椅子製作)
		喬木村	喬木村立喬木第二小学校	380	県産材を使った花台の製作
		木曾町	木曾町	500	県産材を使った町施設の木質内装化
	松本	塩尻市	塩尻市	500	県産材を使った木工教室、木製遊具による学習活動
		安曇野市	安曇野市	400	県産材を使った木製遊具での木育学習
	北安曇	大町市	家づくりの森林@北アルプス	400	県産材を使った校舎工法の家づくり体験
		白馬村	白馬村	180	県産材を使った木工教室(樹木・植物の名札製作)
		小谷村	小谷村	400	県産材を使った農山村交流体験施設の内外装木質化
	長野市	坂城町	坂城町(南条小学校)	150	県産材を使った木工教室(椅子作り)
		高山村	高山村	300	県産材を使った木工教室
		飯山市	いいやまブナの森倶楽部	465	県産材を使用した炭小屋の建設、地元材の活用学習
	北信	山ノ内町	山ノ内町	150	県産材を使った校内廊下等の内装木質化
		木島平村	NPO法人北信州の森林と家をつなぐ会	400	県産材を使った木工教室(花壇製作)
		計		28件	7,500
合計			29件	8,200	



みどりの少年団による木製いす製作体験(飯島町)



地域材利用のプロセスの(製材段階)見学(小谷村)

## ◆◆◆ 3-⑥ 里山利用総合支援事業 ◆◆◆

### 1 事業の概要

#### (1) 目的

地域の里山には、多様な資源が多いが、知識や技術、資金の面での不足からその活用が十分に図られていない。そこで、山菜やきのこ栽培など里山の資源を自発的に管理・活用するモデル的な取組を支援するとともに、その成果を各地に波及させることにより、地域全体の活性化を図る。

#### (2) 内容及び補助額

事業の種類	活動の内容	事業主体	交付率	補助額
森林づくり	地域独自の森林づくりを進めるための活動	区、集落等	10/10以内 (30万円上限/箇所)	2,986,000円 [2,986,000円]
里山資源の活用	地域の里山で山菜等の栽培や薪などの生産に関する活動			
地域づくり	地域の里山保全活動や、山村の活性化につながる活動			

### 2 事業実施内容

地域	市町村	地区	事業主体	事業内容
佐久	小諸市	北大井	古牧財産区	防風林の維持管理と山菜の栽培
上小	青木村	当郷	地球クラブ	地域住民と協働で行う間伐材の有効利用(木工、薪等)
諏訪	諏訪市	有賀	有賀林野利用組合	高齢級アカマツの更新によるマツタケ増産の取組
上伊那	伊那市	西春近	西春近自治協議会	遊歩道整備・景観整備・災害防止の普及啓発
下伊那	泰阜村	大畑	大畑竹の子生産組合	タケノコ生産を目的とした竹林整備
木曾	木祖村	菅	菅・吉田地域自治協議会	緩衝帯整備・きのこ栽培(しいたけ)
松本	松本市	四賀	四賀林研グループ	松くい虫被害木の処理・利用と後継樹育成
北安曇	小谷村	大網	大網炭焼きの会	炭焼きの復活
長野	須坂市	大日向	大日向桜・里地を守る会	遊歩道整備、きのこ栽培(なめこ・くりたけ等)、薪の生産
北信	飯山市	秋津	秋津区長会	里山整備の講習、炭焼き、巣箱掛け、緩衝帯整備等



地元の子どもたちと協働で行う薪割り作業  
(飯山市秋津区)



地域で過去に行っていた炭焼きの復活  
(小谷村大網 大網炭焼きの会)

【参考資料1】

## 平成25年度 森林づくり県民税活用事業の概要

森林を健全な姿で次の世代に引き継いでいくため、森林の恩恵を受けている県民全体で支える仕組みの中で、引き続き手入れの必要な里山の森林の間伐を重点的に推進するとともに、新たに間伐材等の森林資源の利活用による継続的な森林づくりを進めます。

### 〔平成25年度森林税活用事業のポイント〕

里山の森林づくりの推進（間伐計画面積：3,000ha(5年間：15,000ha)）

- ④ 水源林の保全対策
- ④ 信州の木を活用するモデル地域の支援
- ④ 信州フォレストコンダクターの育成

[単位:金額(千円)、比率(%)]

施策及び事業名	事業内容	平成25年度 予算額	平成24年度 当初予算	前年 度比
<b>1 求められる機能に応じた里山等の森林づくりの推進</b>	小計	591,000	628,873	94.0
みんなで支える 里山整備事業	集落周辺の、小規模・分散的で手入れの遅れた 里山の森林を中心に、間伐を面的に推進	429,000	483,873	88.7
地域で進める 里山集約化事業	地域が主体となった里山整備計画の樹立、森林 整備や間伐材搬出に係る森林所有者の同意を得 る活動等を支援	32,000	15,000	213.3
森林づくり推進 支援金	市町村が行う長野県森林づくり指針に掲げる施 策の趣旨に即したきめ細かな森林づくりの取組 を支援	130,000	130,000	100.0
④ 水源林 公有林化 支援事業	市町村が森林内の水源及び水源林の公的管理 を図る上で、土地等の取得が必要となった場合 の取得経費を支援	10,800	0	皆増
<b>2 間伐材の利活用等による継続的な森林づくりの推進</b>	小計	23,800	0	皆増
④ みんなで支える 里山整備事業 (搬出支援)	本事業による間伐材が県内で加工又は消費が可能 な場合、山土場までの搬出集積を支援	7,000	0	皆増
④ 信州の木活用 モデル地域 支援事業	里山の森林資源を、供給から消費まで地域が一 体となって様々な用途に利活用する先進的な取 組を支援	12,500	0	皆増
④ 信州フォレスト コンダクター 育成事業	里山を活用した地域づくりから、森林管理、木 材の出荷・利用に至るまで、総合的な視野で指 揮できる人材を育成	4,300	0	皆増
<b>3 里山と人との絆づくりを進める取組の促進</b>	小計	23,170	20,455	113.3
みんなで支える 森林づくり推進 事業	第三者機関による森林税活用事業の成果の検証、 各種広報媒体を活用した森林税の広報・普及啓 発活動を実施	9,114	8,815	103.4
森林(もりの) 里親促進事業	荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、 企業等の社会貢献活動を促進し、森林整備と交 流を通じた地域活性化を推進	1,122	1,529	73.4
地球温暖化防止 吸収源対策推進 事業	森林の里親促進事業により環境先進企業等が整 備した森林のCO2吸収量を認証し、地球温暖化 防止の取組を推進	415	480	86.5
地球温暖化防止 木材利用普及 啓発事業	県産材住宅の施主や、事務所・店舗を木質化し た企業等に対し、県産材利用によるCO2固定量 を認証し、地球温暖化防止の取組を推進	499	611	81.7
木育推進事業	県産材等を利用して、県民が参加しながら木や 森林について学習する「木育」活動を推進	9,020	9,020	100.0
④ 里山利用総合 支援事業	山菜やきのこなどの里山の森林資源を、地域が 自発的に管理・活用するモデル的な取組を支援	3,000	—	皆増
(廃止事業)	高度間伐技術者集団育成事業、里山整備人材育成事業	—	5,650	皆減
計		637,970	654,978	97.4



【参考資料2】

平成25年度からの森林づくり県民税活用事業の目標値

施策及び事業名	指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計 (累計)	現行の 森林税 実績
<b>1 求められる機能に応じた里山等の森林づくりの推進</b>										
みんなで支える 里山整備事業※	間伐面積	ha	(1,110) 3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	1,110	16,110 [15,000]	21,189 (H20-24)
地域で進める 里山集約化事業	集約化面積	ha	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		10,000	11,100 (H20-24)
森林づくり 推進支援金	間伐面積 (県全体)	ha	22,000	20,000	19,000	17,000	16,000		94,000	108,762 (H20-24) 見込み
水源林 公有林化 支援事業	水源林の 公的 management 割合	%	平成29年度までに公的 management が必要な 水源林を100%公的 management 下におく						100	—
<b>2 間伐材の利活用等による継続的な森林づくりの推進</b>										
みんなで支える 里山整備事業 (搬出支援)	間伐材 搬出材積	m3	2,000	3,000	4,000	5,000	6,000		20,000	—
信州の木活用 モデル地域 支援事業	事業実施 地域数	地域	5	5	5	5	5		25	—
信州フォレスト コンダクター 育成事業	育成人材数	人	10	10	10				30	—
<b>3 里山と人との絆づくりを進める取組の促進</b>										
みんなで支える 森林づくり 推進事業	森林税の取組で 森林への関心が 高まった者の割合	%	58.8	→	→	→	70.0		70.0	53.3 (H23)
森林(もりの) 里親促進事業	新規契約数 (累計)	契約	95	→	→	→	125		125	87 (H24)
地球温暖化防止 吸収源対策 推進事業	認証CO2 吸収量	t-CO2 /年	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		25,000	12,418 (H20-24)
地球温暖化防止 木材利用 普及啓発事業	認証CO2 固定量	t-CO2 /年	500	500	500	500	500		2,500	759 (H24)
木育推進事業	新規事業実施 市町村数 (累計)	市町村	56	→	→	→	77		77	51 (H24)
里山利用 総合支援事業	事業実施 地域数	地域	10	10					20	—

※H25年度の間伐面積には、現行森林税の実績としてカウントする1,110haを含む(H24課税分のうちH25調定分)

※間伐面積の合計値の[]書は平成25年度からの森林税活用事業の目標値



# しあわせ 信州

この取り組みは、しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）  
施策推進の基本方針「1『貢献』と『自立』の経済構造への転換」に基  
づくものです。



## この森林づくりレポートに関するお問い合わせ先

長野県林務部森林政策課企画係

〒380-8570 長野県大字南長野字幅下 692-2

TEL : 026-235-7261 FAX : 026-234-0330

Eメール rinsei@pref.nagano.lg.jp



過去の森林づくりレポートをはじめ、森林税に関する  
各種情報は以下のアドレスからご覧いただけます。

<http://www.pref.nagano.lg.jp/rinmu/rinsei/01kikaku/minna/shinrinzei/shinrinzei.htm>

(長野県ホームページ ⇒ 組織でさがす ⇒ 林務部  
⇒ 森林政策課 ⇒ 長野県森林づくり県民税)

QRコード

